

# 第1章 教育行政の概観

## 1 平成26年度の教育の概要

東日本大震災がら三年を経過してもなお、多くの幼児児童生徒が避難を余儀なくされ、本県は依然として厳しい状況が続いている。こうした中、平成26年度は、本年4月から的高等学校入学者に対して、新しい高等学校等就学支援金制度が導入されたほか、いじめ防止対策推進法の制定や道徳の教科化、教育委員会制度改革など、更なる改革が国において進められた。

県教育委員会では、平成22年3月に策定した本県の教育指針である第6次福島県総合教育計画に基づき、その基本理念である「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」の実現に向け、3つの基本目標それぞれについて各施策を展開することにより、目標の達成を目指していく。

なお、第6次福島県総合教育計画については、平成24年12月に改訂された本県の最上位計画である福島県総合計画「ふくしま新生プラン」及び平成23年12月に策定された福島県復興計画を踏まえ、震災からの復旧・復興に向けた取組を加えるなど、平成25年3月に必要な改定を行った。

### 基本理念

“ふくしまの和”で奏でる、  
こころ豊かなたくましい人づくり

### 基本目標

基本目標1 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成

基本目標2 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現

基本目標3 豊かな教育環境の形成

### 基本目標を達成するための施策

#### 基本目標1

施策1 子どもたちの豊かなこころをはぐくみます

施策2 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

施策3 子どもたちの生き抜く力を支える「確かな学力」を身につけさせます

施策4 望ましい勤労観・職業観をはぐくみます

施策5 障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します

施策6 高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます

施策7 国際化の進展に対応できる人づくりを進めます

施策8 公立大学において、社会をリードし、地域に

貢献する人づくりを進めます

#### 基本目標2

施策9 地域全体で子どもたちを教え育てる取組を支援します

施策10 家庭における教育を支援します

施策11 生涯を通して学習し、その成果が生きる環境を整備します

施策12 自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます

施策13 地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます

#### 基本目標3

施策14 教員の資質の向上を図ります

施策15 一人一人の子どもに教員が向き合うことができる環境を整備します

施策16 透明性の高い、開かれた教育を推進します

施策17 安全で安心できる学習環境の整備を促進します

施策18 地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します

施策19 私立学校の振興を図ります

施策20 社会情勢や環境の変化に対応した学校づくりを推進します

この計画の運用に当たっては、毎年度、基本目標ごとに重視する観点を定め、これに基づき実施する事業を明らかにするとともに、計画の進捗状況を点検・評価し、計画の適切な運用に努めることとしており、平成26年度は次の3つの観点を重視し、これらに沿った施策・事業を総合的に展開した。  
(★印は、知事部局所管の事業等)

### 平成26年度に重視する観点及び対応する重点事業

#### 基本目標1において重視する観点

○ふくしまの復興・再生に向けた、生き抜く力をはぐくむ教育の推進

#### ○ ピュアハートサポートプロジェクト

大震災を経験したこの時に、「いのち」、「家族愛」、「郷土愛」等について系統的に学ぶための読み物資料の作成、ゲストティーチャーの学校への派遣、道徳教育啓発資料の作成・配付を行うことにより、道徳教育を推進し、今後の福島県の復興を担うことになる児童生徒の育成を図った。

また、心のケアを必要としている児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が連携し、問題行動やPTSD等の未然防止と早期解決を図った。

### ○ 子どもの夢をはぐくむ読書活動推進事業

学校や図書館等で活躍できる読書ボランティアの新規人材育成や資質向上を図った。また、経験者には、子どもの発達段階ごとの講座を設定し、さらに専門的な知識・技能の向上を図った。

また、第三次「福島県子ども読書活動推進計画」作成委員会を立ち上げ、さらなる子どもの読書活動推進に向けた内容を検討し、策定した。

### ○ 児童生徒の体力向上推進事業

低下傾向にある児童生徒の体力・運動能力の向上に向けて小学校・中学校・高等学校の教員に対し、指導方法の改善を図るための研修会等を実施した。

### ○ 平成29年度南東北インターハイ開催事業

平成29年度の南東北インターハイ開催に向けて高校生の強化等を実施し、高校部活動を通して福島県の復興を県内外に発信した。

### ○ ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業

保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進めた。

### ○ 学校給食地場産物活用事業

望ましい食習慣の形成や食育の観点から、学校給食に地場産物を活用する市町村の取組を支援した。

### ○ 学力向上推進支援事業

指導の改善に資する評価問題の作成と活用、効果的な指導法の実践研究を行った。さらに学力調査を実施して児童生徒の学力の実態を把握し、授業改善を図った。

生徒一人一人の進路希望実現のため、難関大学進学に向けた取組や、確かな学力向上のための基礎力養成・キャリア教育に関する取組の支援などを行った。

### ○ ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業

児童生徒の学力向上を図るため、事業推進地域を指定し、学校間・家庭及び地域との連携を図った取組を推進するとともに、その成果を県内すべての学校に普及し、地域全体で児童生徒の学習習慣・生活習慣を確立する体制を構築した。

### ○ サポートティーチャー派遣事業

児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消するため、サポートティーチャーを学校や教育委員会に派遣し、実験・実習を中心とした教科の学習を支援するとともに、授業外や長期休業時における相談活動と学習支援を充実させた。

### ○ ふくしま高校生進路実現サポート事業

高等学校において生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成した。

### ○ ふくしまから はじめよう。未来を拓く理数教育充実事

### 業

知識基盤社会において重要な科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人材育成のために、教員の理科、算数・数学科の指導力向上を図るとともに、理数に関して児童生徒の学ぶ環境や専門的な学習の機会を充実させた。

### ○ 中山間地域インターネット活用学力向上支援事業

中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村教育委員会の実施するインターネットを活用した授業や教材の提供など学力向上の取組を支援した。

### ○ 放射線教育推進支援事業

児童生徒が、自ら考え、判断し、行動する力を身に付け、心身ともに健康で安全な生活を送れるよう、放射線等に関する基礎的な知識や放射線からの防護等についての理解を深めるための取組を行った。

### ○ 「生き抜く力」を育む防災教育推進事業

学校における防災教育の一層の充実を図り、児童生徒の防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる防災教育導資料を作成するとともに、防災教育に関する研修会を開催した。

### ○ ふくしま地域医療の担い手育成事業

高等学校の医学部進学希望生徒に、最新の医学や地域医療の実情を理解させ、医学や地域医療に対する関心を高め、学習の動機付けを図ることにより、進路希望の実現を支援し、地域医療に貢献できる人づくりを推進した。

### ○ キャリア教育推進事業（専門高校プロジェクト事業）

農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進した。

### ○ キャリア教育推進事業（専門高校における小・中学校連携事業）

小・中・高等学校が連携し、小・中学生に専門高校の取組を体験させることなどにより、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進した。

### ○ キャリア教育推進事業（特別支援学校就労推進事業）

県内全ての高等部設置特別支援学校における就職率と職場定着率を向上させるため、関係機関と連携し、企業への理解啓発と企業で働き続けることのできる人材育成の充実を図った。

### ○ インクルーシブ教育システム構築事業

特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関連携によるネットワークの構築や乳幼児期からの一貫した相談体制の整備等の取組を支援した。

### ○ 社会自立を目指すスキルアップ事業

特別支援学校高等部生徒の自立と社会参加を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表するとともに、外部専門家から客観的な評価を受ける機会とした。

○ **小学生外国語活動・異文化体験活動充実事業**

小学生を対象として、インターネットを活用した外国語活動のライブ授業や異文化体験活動を通して、コミュニケーション能力の素地を育成するとともに、国際感覚を養った。

○ **ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業**

国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援した。

○ **英語指導力向上事業**

震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため、小中高等学校等における英語指導及び学習評価の改善についての実践研究を行い、その成果を県内の学校へ普及した。

○ **双葉地区教育構想（国際人育成プラン）**

震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や国際理解事業により、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人づくりを推進した。

○ **緊急スクールカウンセラー等派遣事業（私立学校）★**

東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアなどに当たるため、国の委託により緊急にスクールカウンセラー等の派遣を実施した。

○ **私立幼稚園心と体いきいき事業★**

園児の体力向上や肥満防止等を目的とした年間プログラムを計画的に実践する私立幼稚園を支援した。

○ **医科大学施設・設備整備事業★**

「ふくしま国際医療科学センター」の工事進捗に合わせて、医科大学の施設・設備等の一体的な整備に要する経費を補助した。

○ **医科大学修学支援宿泊施設整備事業★**

地域社会に貢献する熱意を持った真に人間性豊かな医療人を養成し、その県内定着に大きな役割を果たしてきた学生寮の整備に要する経費を補助した。

○ **少人数教育推進事業**

個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人及び30人程度学級編制に必要な教員を配置した。

○ **学校すこやかプラン**

メンタルヘルスに関する課題やアレルギー疾患、性や薬物に関する問題など、児童生徒を取り巻く現代的健康課題に対応するため、家庭や地域の関係機関が効果的に連携しながら支援できる体制を整備し、発達段階に応じた健康教育の推進を図った。

○ **「ふくしま子ども夢宣言」推進事業**

「ふくしま子ども憲章」について、児童生徒はもとより広く県民に周知した。併せて憲章の一項目である「ありが

とうの気持ちを忘れない」をテーマに、作文コンクールを実施した。

○ **地域スポーツ人材の活用実践支援事業**

中学校の武道・ダンスの授業と中学校・高等学校の運動部活動に対し、県教育委員会が委嘱する地域スポーツ人材を派遣することにより指導の一層の充実を図った。

○ **学校における食育推進プロジェクト**

健康及び食生活の課題を明確にし、学校における食育推進の基本方針及び評価指標を開発するとともに、家庭、学校、地域の協働による食育の推進を図った。

○ **双葉地区教育構想（福祉健康人材育成プラン）**

福祉・健康に関する専門的な授業を行い、将来、総合的な健康づくりをコーディネートでき、福祉・健康分野で活躍する人づくりを推進した。

○ **高等学校学習支援推進事業**

高等学校に在籍している発達障がい等の生徒において、学習の遅れに加え、東日本大震災の影響による環境の変化への不応等が見られることから、高等学校における発達障がい等の生徒への支援をより充実させるために、在籍数の多い高等学校に学習支援員を配置し、生徒の特性に応じた学習支援を行った。

○ **特別支援学校における医療的ケア実施事業**

特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア（日常的応急の手段）を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全・安心な学校生活を送るとともにその保護者の負担を軽減するため医療的ケアを実施した。

○ **特別支援学校における外部専門家活用事業**

東日本大震災に伴い、生活や学習に不安を示す特別支援学校の幼児児童生徒が一定数見られるため、特別支援学校の教員が外部専門家からの継続的な指導・助言を受けることにより、幼児児童生徒へのきめ細やかな支援を行い、学習活動の充実を図った。

○ **うつくしま教育ネットワーク事業**

学校を含めた教育文化機関に安全で安定したインターネット利活用環境を提供した。さらに授業等でのネットワークの使用量増加に対応するためのシステム改良、情報セキュリティの維持、有害情報の遮断、テレビ会議システムの運用などの支援を行った。

**基本目標2において重視する観点**

○ **家族や地域の絆を生かした、総合的な教育力の向上**

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（学校支援地域本部事業）**

教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るために、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進した。

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（地域支援推進事業）**

公民館等の社会教育施設を活用し、コーディネーターを中心に学習活動の活性化を図っていくことで、地域住民の学習・交流促進した。これらを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援した。

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業  
(放課後子ども教室推進事業)**

子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援した。また、県内各地で本事業に関わる人材の資質向上を目的とする研修会を実施した。なお、「放課後児童健全育成事業」(保健福祉部)と連携し総合的な放課後対策事業として実施した。

○ **学校・家庭・地域連携サポート事業**

学校支援地域本部事業や放課後子ども教室推進事業の先進的な取組の実施状況を見学し、実践を学ぶために「学校支援実践研修会」を実施するとともに、地域支援推進事業、また学校支援地域本部事業推進のためのコーディネーター養成とボランティア人口の拡充を図るために「コーディネーター養成研修会」を実施した。

○ **子どもの本が繋がぐスマイルプロジェクト**

震災で被災して心が傷ついている子どもたちや親たちに、本とのふれあいを通して心を癒してもらうため、読み聞かせなどを行うフェスティバルを開催した。

また、読書ボランティアの活動も推進しながら、本を通じて子どもたちや親たちの心の復興を図った。

○ **地域でつながる家庭教育応援事業**

「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援した。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかけた。

○ **東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業**

東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回による資料の貸出を行った。

○ **社会教育施設災害復旧事業**

東日本大震災により被災した社会教育施設の復旧を行った。

○ **地域における防災力向上支援事業**

今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者を支援するための研修を行った。

○ **文化による心の復興支援プロジェクト**

美術館及び博物館において、文化による心の復興を支援するため、県外の施設等と連携を図りながら観光交流等も視野に入れた企画展を開催した。

○ **ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業**

震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い

発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図った。

○ **ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー教育実践事業**

発達段階に応じて再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、主体的に行動する態度や資質、能力を育成するため、教員の大学おける研修、エネルギー学習教材の開発、専門家の派遣、成果の普及・啓発等を大学に委託し、モデル校において学習プログラムの実践を行った。

○ **指定文化財保存活用事業(災害復旧事業)**

東日本大震災で被災した国・県指定文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助した。

○ **地域に根差した文化財の災害復旧支援事業**

地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録有形文化財の個人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助した。

○ **地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業**

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助をした。また、稽古の様子、公演での演目披露の様子の記録保存を委託した。

○ **生涯学習による復興応援事業★**

地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、行政と住民の協働によるコミュニティ再生に向けた講義等を開催し、地域の核となる人材を養成した。

○ **東日本大震災記録保存活用事業★**

東日本大震災及び原子力災害の体験や教訓等を次世代に継承するため、伝えるべき資料、残すべき資料を収集・保存し、活用を図った。

○ **子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業★**

子どもたちが復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため地域の方々から取材等の交流を行い、その成果を、新聞にまとめ HP や広報紙などを活用し県内外に発信した。また、子どもたちが、ふくしまのよさや夢・希望等について、ふくしまにゆかりのある方々にインタビューし、放送原稿等にまとめ、ラジオ放送の中で自分の声で、その思いやふくしまの「いま」を発信した。

○ **ふくしまから はじめよう。「地域のたから」伝統芸能承継事業★**

民俗芸能の担い手の継承意欲を高めるとともに、県民の震災からの心の復興を図るため、被災地の民俗芸能団体や子どもが演じ手の団体を中心に民俗芸能の公演及び代表者や子どもたちの交流会を実施した。

○ **アートによる新生ふくしま推進事業★**

文化芸術に触れる機会や地域コミュニティの交流の場を

つくり、文化芸術による地域活力の創出と心の復興という視点から復旧・復興を支援するため、様々なアートプログラムを企画実施した。

#### ○ 十七字のふれあい事業

子どもと大人が家庭や地域の「人と人のかかわり」の中で感じたこと等を十七字の作品として募集し、優秀作品を表彰した。

#### 基本目標3において重視する観点

##### ○ 復興・再生に向けた教育環境の一層の充実

#### ○ 大規模改造事業

老朽化した学校施設の機能を回復する大規模改修とともに耐震改修を併せて行い、大規模な地震による災害時には応急的な避難施設となる学校施設の安全性を確保した。

#### ○ 県立学校校舎等改築事業

耐震改修工事による耐震化が不可能と判断された校舎及び実習棟について改築を行った。

#### ○ 県立学校施設等災害復旧事業

東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行った。

#### ○ 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業

東日本大震災の発生により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行った。

#### ○ 高校等奨学資金貸付事業

高校・専修学校（高等課程）に在学し、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者及び東日本大震災により被災し経済的に就学困難と認められる者に対して奨学資金の貸与を行った。

#### ○ 大学等奨学資金貸付事業

大学、短期大学、高等専門学校に在学し、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対して奨学資金の貸与を行った。

また、大学等へ入学しようとする者へ入学一時金の貸与を行った。

#### ○ 被災児童生徒等就学支援事業

東日本大震災により被災し、経済的理由により就園、就学が困難となった幼児児童生徒に就学支援等を行った。

#### ○ 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業

特別支援学校に就学している被災した幼児児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となった者（支弁区分が変更となった者等）に対して県が補助を行った。

#### ○ 高等学校通学費支援事業

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴うサテライト校への通学等により、通学環境が大きく変化し、経済的負担が大きくなる生徒の通学費を負担した。

#### ○ 学校給食検査体制支援事業

学校給食の一層の安全・安心を確保するため、学校給食用食材の放射性物質検査を実施する市町村等を支援した。

#### ○ 学校給食モニタリング事業

希望する市町村において、学校給食センター等で提供した学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を民間の検査機関に委託して行った。

#### ○ 公立学校等校舎内緊急環境改善事業

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、市町村が行う市町村立学校等への空調機器等の整備を支援した。

#### ○ 双葉郡中高一貫校設置事業

広野町に設置する予定の中高一貫校の開設に向け、いわき市内に開設準備の現地事務室を設置した。また、平成27年4月の開校に向けて、双葉郡8町村やサテライト校PTA等から意見を聞いた。

#### ○ 双葉地区教育構想推進事業

日本サッカー協会等との連携の下、スポーツにおいて世界で活躍できるスペシャリストの育成に取り組むとともに、語学や福祉・健康の分野においても国際的な感覚を身に付けた、豊かな人間性と確かな学力を有する人づくりを推進した。

#### ○ 県立特別支援学校全体整備計画の推進

特別支援学校の児童生徒数の増加及び通学地域の広域化に伴う長時間通学等の課題を解消するために、障がいのある児童生徒等の学習活動が適切に行える教育環境作りと複数の障がい種に対応した専門的な教育が行われる学校作りを推進した。平成26年度は県立勿来高等学校内にいわき養護学校分校の設置に向けた改修工事を行った。

#### ○ サテライト校の整備・充実

サテライト校の集約に伴い、保護者の元からの通学が困難となる生徒がいることから宿泊施設を確保することで、教育環境の維持を図ったり、サテライト校の管理運営に係る経費を支援した。

また、各サテライト校の計画による学力向上・キャリア教育に関する取組や、生徒の一体感を高める取組を支援した。さらに、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にあるサテライト校を受験しやすくなるよう支援した。

#### ○ 復旧・復興の基盤づくりのための教員配置

震災による様々な課題を抱える児童生徒の学習支援と心のケアのための教員を配置した。

#### ○ 文化で元気！"新生ふくしま" グランドステージ事業★

全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等の開催により誘客を図り、本県の姿を全国に発信するため、主催者に対して補助金を交付した。

#### ○ ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業★

来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致し、県民へ元気を与えるとともに、地域の活性化につなげた。また、全国に福島県の本物の姿を発信していただくことで、風評被害の払拭を図った。

#### ○ 「陸上王国福島」パワーアップ事業★

陸上競技をツールに用いた取組を行い、子どもたちの体力向上と心身の健康を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指し、県全体の活性化を図った。

#### ○ スポーツ環境復興緊急対策事業★

短期間での競技力向上が見込める以下の10競技を対象として競技力の向上を図るため、より高度な技術や戦術について指導できる県外の優秀な指導者を「アドバイザーコーチ」として指定し、県内と県外でコーチングクリニックを行った。

- ①水泳 ②ウエイトリフティング ③自転車 ④カヌー
- ⑤スキー ⑥ボート ⑦ボウリング ⑧ボクシング
- ⑨フェンシング ⑩弓道

#### ○ ふくしまから世界へ！ 「ふくしま夢アスリート」育成支援事業★

本県から将来の活躍が期待される青少年（15歳～20歳）を指定し、国際的な競技力向上を見据えた中央競技団体等の実施する強化練習会などへの参加とそのサポートとして指導支援、医科学支援を行った。

#### ○ 福島県私学振興会貸付金★

私立学校等の校舎等の整備を促進し、教育条件の向上を図るとともに、その整備事業の実施に伴う父母の負担の軽減に資するため、(公社)福島県私学振興会が私立学校の施設設備事業、災害復旧事業及び防災強化施設整備のための資金として、私立学校へ融資する場合の当該貸付金の原資を同振興会へ貸付けを行った。

#### ○ 私立幼稚園心と体いきいき事業★

園児の体力向上や肥満防止等を目的とした年間プログラムを計画的に実践する私立幼稚園を支援した。

#### ○ 私立学校被災児童生徒等就学支援★

東日本大震災に起因する事情により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して減免相当額を補助した。

#### ○ 優秀教職員表彰制度

学習指導や生徒指導等において、日常的に努力を積み重ね顕著な成果を上げている教職員を、優秀教職員として積極的に称え表彰することによって、教職員の志気を高めるとともに、教育活動全体の活性化を図った。

#### ○ ふくしま教職員こころのケア事業（共済組合）

公立学校共済組合員を対象に、カウンセリング相談、講師派遣を行い、心の健康保持に資した。

#### ○ 教職員メンタルヘルスカウンセリング事業

常勤講師等臨時的任用教職員（公立学校共済組合員以外の教職員）が、相談機関等でカウンセリングを受ける際の経費を負担した。

以上のほか、教育行政の主な動きは次のとおりである。

## 2 教育の情報化関係

平成13年に発表された「e-Japan戦略」では、「ミレニアム・プ

ロジェクト『教育の情報化』を早期に達成し、ITを利用した教育を可能にする」ことが明記された。また、新しい学習指導要領には、各教科や総合的な学習の時間でコンピュータや情報通信ネットワーク等の活用を図ることが盛り込まれている。さらに、平成18年に発表された「IT新改革戦略」では、すべての教員へのIT機器の整備、IT活用による学力の向上などを行うことで、一層の情報化が求められている。

これらに対応すべく教育の情報化を推進するためには、①基盤整備、②人材の育成・活用、③教育用コンテンツの充実の3つの観点から取り組むことが重要であるとの認識に立ち、事業を実施してきており、情報通信技術を活用した教育に不可欠な“安定”かつ“安全”なネットワーク環境を、学校や教育関係機関などに提供するため、「うつくしま教育ネットワーク」の基盤整備も行ってきた。

インターネットを活用するなどして学習効果の向上を図るためには、コンピュータで指導できる教員の育成が急務であり、コンピュータを操作できる教員の育成に加えコンピュータで指導できる教員の育成を図る研修を実施している。

また、「うつくしま教育ネットワーク」では、テレビ会議システムを再構築し、学校のみならず各教育関係機関での積極的な利活用の促進を図っている。

## 3 義務教育関係

(1) 県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、授業改善のための定着確認シート活用実践事業、ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業及び学力調査研究事業を実施した。

また、数学的な考え方や科学的な思考力を高めるため、小学生算数・理科講座事業及び福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業、「科学の甲子園」福島県大会事業を実施した。

さらに、少人数教育充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。

(2) 「ピュアハートサポートプロジェクト」の一環として、教育センターに学校教育相談員を配置し、電話相談等を実施した。また、小学校23校、中学校134校に文部科学省事業によるスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不応問題への指導援助の強化を図った。

また、大震災後、児童生徒がPTSD等にならないように文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを小学校83校、中学校90校に派遣し、心のケアに当たった。

さらに、カウンセリング研修会や各種連絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

## 4 高等学校教育関係

(1) 高等学校において、生徒の学力向上を図り将来への展

望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成するため、「ふくしま高校生進路実現サポート事業」を実施した。

#### ア 地域に貢献できる人づくりプロジェクト

○ 対象校 24校

○ 各校の取組内容

・生徒の基礎学力を高める取組

(ア) 学ぶ意欲を向上させ主体的に学習に取り組む態度を育む講演会やガイダンス

(イ) 指導力向上のための校内研修の活性化

・3年間の計画的な進学指導体制の充実を図る取組  
進路指導連絡協議会の開催

・生徒・保護者・教員・地域をつなぐ取組

(ア) 地域人材を活用した職業研究講話

(イ) 地域貢献活動

(ウ) 進路便りや年間指導計画表の作成・配布

・社会人としての在り方についての理解を深める取組

(ア) 社会人としての在り方についての講演会

(イ) 職場見学会(選択)

(ウ) デュアルシステム等の実施(選択)

#### イ 大学進学プロジェクト

○ 対象校 12校

○ 各校の取組内容

・論理的思考力・読解力・表現力養成講座

・教員による、難関大学等の入学試験問題の研究と発展的内容に係る指導

・生徒の実態に応じた各校独自作成による校内模擬試験等の実施

・社会人としての在り方についての理解を深める講話

・大学教授等による最先端研究や理論に関する講義や演習

・大学等と連携した最先端研究実習体験や課題研究指導(選択)

・卒業生(大学生等)による講話

・保護者を交えた進学勉強会

・進路便りや年間進路指導計画表の作成・配布

○ 研究会等の開催

・進学指導力向上のための研究会

(ア) 予備校等を活用した大学入試の方法、模擬試験のデータ等の活用、各生徒の希望・適性に見合った大学選び等についての研究

(イ) 大学の入試担当によるAO及び推薦入試に係る研究会

(ウ) 大学入試センター等主催のシンポジウム等への参加

・学力向上のための教科指導力向上研究会

言語活動の充実を意識し、生徒の主体性を生かす授業改善を進めるための研究

・進路指導連絡協議会

#### ウ オールふくしまリーダー育成プロジェクト

○ 対象 県立高等学校1年生

○ 実施内容

・教員による入試問題研究講座(国語・数学・英語)

・予備校講師による難関大合格に向けたハイレベル講座(国語・数学・英語)

・生徒によるグループ協議とプレゼンテーション等

・社会人による講演会等

・大学生との交流会、パネルディスカッション等

(2) 教職員現職教育計画に基づいて、各種研修会や講習会を開催し、教職員の職責にふさわしい資質・能力の向上に努めるとともに、社会の変化や時代の進展に対応した実践的指導力を習得させるため、各種の研修等を実施した。

(3) 多様化した生徒の心の問題の解決のために、ピアサポートプロジェクトとしてカウンセリング等の各種研修会を開催し、教員の資質向上に努めた。さらに、教育相談専門研修及び関係機関との連携強化のために各種連絡協議会を開催し、教員の実践的指導力の向上を図った。

## 5 特別支援教育関係

(1) 県教育委員会では、福島県学校教育審議会に本県における今後の特別支援教育の在り方について諮問し、平成21年9月に「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進を基本理念とする答申を受けた。

本答申を具体的な施策に反映させるため、第6次福島県総合教育計画(改訂版)においては、「地域におけるインクルーシブ教育システムの構築と理解啓発の促進」、「小・中学校における特別支援教育の充実」、「高等学校における特別支援教育の充実」、「特別支援学校における特別支援教育とセンター的機能の充実」、「教員の特別支援教育に関する指導力の向上」の5項目を本県の目指すべき特別支援教育の方向性として示した。

(2) 「社会自立を目指すスキルアップ事業」を実施し、高等部設置県立特別支援学校全校による特別支援学校作業技能大赛を開催した。各校の進路に関する学習の成果を発表し合うとともに、作業技能検定等において外部専門家から客観的な評価を受けることを通して、生徒の社会参加・自立につながる学力や技能、意欲の向上を図った。また、「キャリア教育推進事業(特別支援学校就労推進事業)」を実施し、特別支援学校高等部生徒の就職率と職場定着率の向上に向けて、労働や福祉の関係機関と連携体制の構築と、企業への理解啓発並びに企業で働き続けることのできる人材の育成を図った。

(3) 「地域支援体制整備充実事業」では、県内全域を推進地域とし、理解啓発セミナーや研修会等を通して、市町村における相談機能や支援体制の整備を進めた。各地域では、保健福祉部局と連携を図り、相談支援ファイルを作成し、早期からの継続した支援を充実させる取組を進めた。また、教育事務所を中心として養護教育センター、特別支援学校がそれぞれの役割や機能を生かし、地域支援チームとして

連携・協力して市町村や学校等のニーズに応じて、支援体制整備に向けた取組を行った。

- (4) 「平成26年度特別支援学校における医療的ケア実施事業」を実施し、教育・医療・福祉等関係者からなる「医療的ケア実施運営協議会」を設置し、本県における医療的ケアの在り方について研究・協議を行った。また、常時、医療的ケアを必要とする児童生徒（訪問教育や病院入院生徒は除く）が在籍している学校（12校）に常勤講師及び特別非常勤講師として看護師を配置した。さらに、医療的ケアの実施を指導する「指導医の委嘱」、地域の保健・医療・福祉機関のバックアップ体制の確立のための「医療的ケアサポート会議の設置」、医療的ケアの実施に必要な「医療機器等の整備」を行った。

## 6 社会教育関係

- (1) 県社会教育委員の会議では、公募委員2名を含む16名に委員を委嘱した。

本年度は、平成26年3月に受けた提言『「学校、家庭、地域が一体となった教育の実現」に向けて～これからの社会教育推進のために～』の内容推進のために、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、連携・協力しながら、地域社会全体で子どもたちの教育を支援していくための体制づくりや人材育成、本県における社会教育事業のあり方等について審議した。

- (2) 震災からの復興のために、地域コミュニティを再生していくことが重要である。そのために、地域の実情に即して、学校・家庭・地域住民の連携を進めるとともに、それぞれが主体的かつ確実にその役割を果たしながら、地域の教育力向上を図ることができるよう、子どもたちの健全育成と安心安全な活動拠点づくりを推進するための「放課後子ども教室推進事業」や、地域人材や社会教育団体などの参画を得て、学校と地域の連携の構築を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」、学校や公民館等の社会教育施設に学習活動をコーディネートする人材を配置し、地域住民の学習・交流を促進するとともに、子どもたちの良好な生活環境を整備し地域コミュニティの再生を図る「地域支援推進事業」を実施するとともに、「学校・家庭・地域連携サポート事業」において、コーディネーターやボランティアを対象とした研修等を実施した。

また、災害記録の保存と県民への情報提供に活用する資料の収集を行い、移動図書館や協力車の巡回を実施して読書普及を通じた支援を行った。

- (3) 家庭教育は、子どもが基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーを身につける上で重要な役割を担っている。しかしながら、少子高齢化、高度情報化等、社会環境が激しく変化する現在、子育てに関する課題等も多様化している。そこで、地域ぐるみで子

どもたちを育む仕組みの構築に努め、「地域でつながる家庭教育応援事業」等を実施した。

- (4) 青少年の豊かな人間性や社会性を育むためには、異年齢の子ども同士や地域の大人等の関わりのもと、自然体験、ボランティア活動、職業体験、交流体験、スポーツ・文化活動等の様々な体験の機会の充実や社会環境づくりが促進されることが必要である。そのために、「体験活動・ボランティア推進センター事業」を実施するとともに、学校・家庭・地域が連携を進めながら、地域ぐるみで青少年を育成する環境づくりが推進されるよう、子どもと大人が、共通の体験をとおして、感動したことや共感したことを話し合い、日本古来の五・七・五の十七音で表現した作品を募集、表彰、広報する「十七字のふれあい事業」を実施した。
- (5) 地域における大人の持つ知識や技能、公民館等において学習した成果などを、地域社会に還元する活動の重要性が高まっていることから、地域の教育力の向上への取組と関連させながら、成人の学習活動や社会参加活動を促進するよう努めた。
- (6) 関係機関と連携して、地域で子どもの読書活動を推進するボランティアの資質向上を図り、学校図書館への支援等もできる人材の養成に努めるとともに、福島県子ども読書活動推進会議を開催し、読書活動推進に向けた協議を行った。また、これまでの成果と課題を踏まえ、第三次「福島県子ども読書活動推進計画」を2月に策定した。
- (7) ユネスコ憲章の精神に基づく教育・科学・文化活動についての理解を県民一般に広めるよう努めた。
- (8) 子どもたちの豊かな人間性や生きる力を育むために「ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業」を実施し、東日本大震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していく様な交流活動を行う団体や充実した自然体験活動等を行う団体に対し、補助金を交付した。

## 7 文化関係★

- (1) 文化振興による地域づくりを施策の柱に加えた新しい「福島県文化振興基本計画」～ふくしま文化元気創造プラン～を平成22年3月に策定したが、東日本大震災・原子力災害などによる社会経済情勢の変化を踏まえ、平成25年3月に本計画を見直し、文化の力による創造的な復興を目指し改訂した。
- (2) 福島県文学賞、福島県総合美術展覧会等の事業を実施し、県民文化活動の促進と発表機会の充実に努めた。
- (3) 県民の芸術文化の振興と東日本大震災以降の県民の心の復興を図るため、県立美術館での震災復興支援特別展「飛驒の円空 千光寺とその周辺の足跡」や県立博物館の「東日本大震災復興祈念 みちのくの観音さま 人に寄り添うみほとけ」等の企画展を開催した。
- (4) 国指定文化財では、重要文化財（建造物）として、棚倉町「都々古別神社本殿」1棟が指定された。また史跡では、いわき市「根岸官衙遺跡群」が追加指定された。



(5) 各種の開発から埋蔵文化財を保護するため、一般国道 15号相馬福島道路など7事業について表面調査・試掘確認調査を実施した。

また、現状保存できない遺跡については、会津縦貫北道路など8事業で記録保存のための発掘調査を実施し、報告書を刊行した。

(6) 文化財の保存と活用を一体的に図るため、文化財の修理等の保存事業と公開等活用事業を併せて実施する場合に助成を行う指定文化財保存活用事業を実施し、国・県指定19件の助成を行った。

また、東日本大震災で甚大な被害を受けた文化財については国・県指定6件の修復事業に対して助成を行った。

(7) 各種コンクール等においては、例年のとおり音楽関係分野の活躍がめざましく、第67回全日本合唱コンクール全国大会高等学校部門において、会津高等学校が4年連続の金賞および第1位相当の文部科学大臣賞を受賞した。また、郡山高等学校が2年連続の金賞及び岩手県知事賞を、安積黎明高等学校が35年連続36回目の金賞を受賞した。

同コンクール中学校部門では、郡山市立郡山第五中学校が2年連続、混声・同声で金賞と最高賞の文部科学大臣賞を受賞した。さらに混声で郡山市立郡山第二中学校が、12年連続金賞と第2位に相当する盛岡市長賞を受賞した。日本学校合奏コンクール全国大会では、郡山市立金透小学校が初めて最高賞の文部科学大臣賞を受賞した。

音楽以外の分野でも、第5回国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテストで、郡山北工業高等学校が世界第1位を受賞、第38回全国高等学校総合文化祭茨城大会小倉百人一首かるた部門読手コンクールの部で、安積黎明高等学校の星杏奈さんが2年連続となる第1位相当の最優秀賞を受賞、第61回NHK杯全国高校放送コンテスト全国大会のテレビドキュメント部門において、磐城高等学校が4年連続の優勝、第62回全国高等学校家庭クラブ研究発表大会ホームプロジェクトの部において、喜多方東高等学校3年の長谷川真由さんが、第1位相当の文部科学大臣賞を受賞、第61回全国高等学校珠算・電卓競技大会電卓部門(伝票算)で、郡山商業高校の鈴木樹里さんが優勝、平成26年度全経簿記電卓競技大会全国大会個人総合競技電卓部門において、郡山商業高校の熊谷由美さんが優勝、さらに、第61回全国高等学校珠算・電卓競技大会電卓部門(団体)、平成26年度全経簿記電卓競技大会全国大会電卓部門(団体総合)、第18回全日本電卓競技大会高等学校の部において、郡山商業高等学校が団体優勝するなど、本県のめざましい活躍が見られた。

## 8 生涯学習関係★

県民の多様なニーズや学習活動の広域化に対応するため、県・市町村・大学等高等教育機関、民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的、継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供するしくみである「ふくしま学習空間夢まなびと」を

運営し、生涯学習の推進に努めた。

福島県を復興し地域コミュニティを再生するには、地域課題を解決するための県民一人ひとりの「力」が欠かせないことから、地域をつなぐ活動や地域課題を解決するための学びの場の提供を行い、地域の核となる人材を養成するための事業等を実施した。

東日本大震災の記録及び教訓等を次世代に継承するため、資料の収集及び保存等を行った。

また、子どもたちが、地域の現状やふくしまの未来について考え、新聞にまとめHP等を活用し、県内外に発信する「ジャーナリストスクール」や、ふくしまのよさや夢・希望等について、放送原稿等にまとめ、ラジオ放送等の中で自分の声で発信する「パーソナリティアカデミー」を実施し、ふくしまの復興を担う子どもたちの育成に努めた。

## 9 スポーツ関係★

平成25年3月に「福島県スポーツ推進基本計画」を策定し、以後8年間のスポーツ施策の方向性を定めた。平成22年3月に策定した福島県スポーツ振興基本計画は、東日本大震災や津波、原子力発電所事故により、本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化したことや、国が新たに「スポーツ基本法」を施行し、同法に基づいて「スポーツ基本計画」が策定されたことから、その内容の見直しを行ったものである。本年は、スポーツ推進審議会の計画に基づき、「県民の運動・スポーツに関する実態調査」を実施し、実態の把握に努めた。

今年度、本県関係者の国際大会出場はジュニア世代が多く、バドミントンロシアオープン女子シングルスで大堀彩選手(富岡高3年)が2連覇を果たし、浅野菜摘選手(富岡高2年)・北川ひかる選手(富岡高2年)・橋沼真帆選手(富岡高2年)・大熊良奈選手(富岡高1年)がFIFA U-17ワールドカップコスタリカ大会に派遣され優勝メンバーとなった。また、陸上競技の山下潤選手(福島高2年)は第2回ユースオリンピック男子200mでアジア地域予選において優勝を飾り、本大会でも6位に入賞を果たした。その他、バドミントン競技で富岡高校の選手が世界ジュニア選手権大会に派遣され3位入賞を果たしている。主に中・高校生が世界の舞台で活躍し、スポーツの力で県民に勇気や元気を与えた。

本県競技力の向上を図るため、強化選手や強化チーム並びに中・高校の運動部を指定し、長期的・組織的・計画的に選手を育成する「競技別一般強化合宿事業」を中心に、各種事業を実施した。特にバドミントン競技及びゴルフ競技においては、トップレベルの指導者を招聘し、中高連携の一貫した指導体制のもと、優秀な選手を育成する「専任コーチ等招聘事業」を実施した。また、前事業を継承し陸上競技をツールに用いて、子どもたちの体力向上や心身の健康、将来の日本一の選手誕生を目指した「陸上王国福島」パワーアップ事業を実施するとともに、第98回日本陸上

競技選手権大会が本県で開催され、そのメモリアルイベントとして県内の小・中学生対象に「福島の輝く未来へ」トップアスリート陸上教室を実施した。さらに、優秀な人材の発掘と育成を目標とした「うつくしまスポーツキッズ発掘事業」では特に第2・第3ステージにおいて充実したプログラムを実施できた。

全国中学校体育大会で猪苗代中学校バドミントン部（原発事故の影響により富岡一中の生徒が在籍）が女子団体優勝、個人では男子ダブルスで金子真大・久保田友之祐組（猪苗代中学校）、女子シングルスで高橋明日香選手（猪苗代中3年）、女子ダブルスで由良なぎさ・永井瀬秀組（猪苗代中学校）が優勝を果たした。

また、全国高等学校総合体育大会では、バドミントン競技で富岡高等学校が大会史上初めてとなる男女団体の同時優勝を果たすという快挙を成し遂げ、男子シングルスでも古賀徳選手（3年）が見事優勝をするなど活躍し、ウエイトリフティング競技の佐藤啓隆選手（福島工高3年）も94kg級で優勝した。

年度末に開催された選抜大会においては、富岡高等学校バドミントン部が学校対抗で男女ともに準優勝であったが、男子シングルスで渡辺勇大選手（2年）及び男子ダブルスで渡辺勇大・三橋健也組が優勝を果たし、帝京安積高校女子ソフトボール部も三位に入賞した。

国民体育大会においては、ウエイトリフティング競技少年男子94kg級（C&J）で佐藤啓隆選手（福島工高3年）、バドミントン競技少年女子団体で大堀彩選手（富岡高3年）・東野有紗選手（富岡高3年）・川上紗恵奈選手（富岡高2年）のチームが全国高校総体に引き続き優勝を果たし、カヌー競技少年男子K-1 500mで野地裕太選手（二本松工高3年）、陸上競技少年男子B3000mで遠藤日向選手（学法石川高1年）が見事優勝した。冬季大会では、スケート競技少年女子500mで増子楓佳選手（熱海中3年）が中学生ながら8位入賞を果たすなど、少年種別で全国の強豪相手に健闘した。

また、平成29年度全国高校総合体育大会（南東北インターハイ）に向け、今年度から県外の強豪チーム・選手を県内に招き合同練習等を行う「ふくしまで一緒にやろう！」プロジェクト及びインターハイ選手特別強化事業を実施し、競技力の向上を図った。次年度以降も、大会に向けての選手育成を図るとともに、引き続き本県の復興状況や子どもたちの活力ある姿等を全国に発信していくこととしている。

## 10 福利厚生関係

- (1) 特定健康診査等を実施するとともに、教職員の生活習慣病の早期発見・早期治療に資するため、人間ドック等の健診事業を、県、市町村、公立学校共済組合、財団法人福島県教職員互助会等が連携を図りつつ実施した。
- (2) 教職員の健康管理意識を高めるため、放射線や生活習慣

病、メンタルヘルス等に関する各種セミナー事業を実施し、教職員の心身の健康づくりを支援した。

また、ふくしま教職員こころのケア事業等をはじめとする各種相談事業やストレスチェック事業を実施し、メンタルヘルス対策の充実を図った。